

## 参院選

# 毎日新聞総合調査 重視する政策 年金・医療トップ

## 27% 改憲は2位13%

毎日新聞 2016年6月24日

### 参院選で重視する争点



### 参院選で重視する争点

毎日新聞が22、23両日実施した特別世論調査で、参院選で最も重視する政策を聞いたところ、「年金・医療」が27%で最も多く、「憲法改正」13%▽「アベノミクス」11%▽「子育て支援」11%▽「消費増税」10%▽「安全保障関連法」7%—などが続いた。

比例代表の投票先に自民を選んだ人は「年金・医療」（26%）の次に「アベノミクス」（22%）が多く、民進を選んだ人は「年金・医療」（29%）、「憲法改正」（22%）の順になった。年代別にみると、18、19歳と20代は「消費増税」、30代は「子育て支援」、40代以上では「年金・医療」が最も多かった。

「震災からの復興」は全体では5%だったが、地震と豪雨があった熊本県では23%に上った。福島県（11%）、岩手県（10%）、宮城県（8%）でも全体より高くなった。【今村茜】

## 92%「投票行く」

特別世論調査によると、参院選で投票に「必ず行く」は69%、「たぶん行く」は23%で計92%が「行く」と答えた。2013年の前回参院選時の調査でも「行く」は計91%に上ったが、実際の投票率は戦後3番目に低い52・61%を記録した。「たぶん行かない」は3%、「行かない」は2%だった。【今村茜】

## 特別世論調査の質問と回答

◆今回の参院選で投票に行きますか。

	全体	男性	女性
必ず行く	69	73	64
たぶん行く	23	19	27
たぶん行かない	3	3	3

行かない	2	2	2
◆安倍内閣を支持しますか、支持しませんか、それとも関心がありませんか。			
支持する	42	45	40
支持しない	35	36	34
関心がない	15	13	17
◆どの政党を支持しますか。			
自民党	33	37	29
民進党	13	16	10
公明党	5	4	6
共産党	6	6	5
おおさか維新の会	4	6	3
社民党	1	1	1
生活の党	0	1	0
日本のことを大切にする党	0	0	0
新党改革	0	0	0
その他	4	3	4
支持政党はない	25	20	30
◆今回の参院選で、次の九つの争点のうちどれを最も重視しますか。			
アベノミクス	11	16	7
消費増税	10	10	11
年金・医療	27	25	29
子育て支援	11	7	15
震災からの復興	5	4	5
原発・エネルギー政策	5	5	5
環太平洋パートナーシップ協定（TPP）	2	2	1
安全保障関連法	7	9	5
憲法改正	13	14	11
◆参院選後、憲法改正の手続きを進めることに賛成ですか、反対ですか。			
賛成	36	41	31
反対	45	46	45

（注）数字は%、小数点以下を四捨五入。0は0. 5%未満、無回答は省略。

## 調査の方法

22、23日の2日間、コンピューターで無作為に数字を組み合わせて作った電話番号に調査員が電話をかけるRDS法による調査をJNNと協力して実施した。東京電力福島第1原発事故で帰還困難区域などに指定されている市町村の電話番号は除いた。選挙区ごとの目標回答数は、改選数1=500▽同2=750▽同3、4=1000▽同6=1200。全国の有権者2万7500人から回答を得た。

## 2016参院選

# 毎日新聞総合調査（その2止） / 東京

毎日新聞 2016年6月24日

### ◆重視する争点

## 年金・医療が最多の28%

参院選の争点は何かを尋ねたところ「年金・医療」が28%と最も高く「憲法改正」が17%で続いた。その他は▽アベノミクス12%▽安全保障関連法8%▽消費増税7%▽子育て支援7%▽原発・エネルギー政策6%—などとなった。

安倍内閣の支持層では、年金・医療とアベノミクスがいずれも27%で最多。憲法改正は安全保障関連法や子育て支援、消費増税と並び8%にとどまった。一方、内閣不支持層は憲法改正が30%で最も多く、年金・医療が29%で続いた。

年代別にみると、18・19歳では消費増税が過半数を占め、30代は子育て支援が34%で最多。他の年代はいずれも年金・医療が最も多く、社会保障政策への関心の高さを示した。

◆憲法改正

## 反対、大幅に賛成上回る

憲法改正手続きを進めることへの賛否は、反対が51%と賛成の32%を大きく上回った。賛成40%、反対42%と賛否がほぼ拮抗（きっこう）した2013年の前回参院選情勢調査時から、状況に変化がみられる。

支持政党別にみると、憲法改正に向け国民の合意形成に努めるとしている自民支持層は6割が賛成。公明支持層は賛成と反対がいずれも4割弱で拮抗。

一方、改憲勢力による3分の2以上の議席獲得阻止を掲げる野党は、民進、共産のいずれも8割が反対。支持政党による考え方の違いが鮮明になった。

年代別では、18・19歳と20代で賛成が反対を上回り、30代以上の年代はいずれも反対が賛成を上回った。

◆安倍内閣

## 不支持42%、支持は37%

安倍晋三内閣を「支持しない」と答えたのは42%で「支持する」の37%を上回った。2013年の前回参院選情勢調査時は、支持（51%）が不支持（28%）を大きく上回っていたが、逆転した。

支持政党別では、自民支持層の8割以上が安倍内閣を支持した。公明支持層は5割強だった。一方、民進、共産両党の支持層では、いずれも内閣不支持が8割以上を占めた。無党派層も6割近くが不支持で、2割弱の支持を大きく上回った。

憲法改正手続きを進めることに賛成する層の内閣支持率は7割近く、反対層は不支持が7割近かった。

年代別では、18・19歳と20代、40代で支持が不支持を上回り、他の年代で不支持が支持を上回った。

## 改憲勢力3分の2うかがう 毎日新聞序盤情勢

毎日新聞 2016年6月24日



## 参院選 焦点の議席数

毎日新聞は22、23両日、第24回参院選の特別世論調査を行い、取材情報を加味して序盤情勢を探った。憲法改正に前向きな自民、公明両党など4党が、非改選も含めて改憲発議に必要な3分の2（162議席）に達する78議席の獲得をうかがう。自民党の獲得議席は58以上になりそうで、非改選の65議席と合わせると27年ぶりの参院単独過半数となる勢いだ。公明党も議席上積みが見込まれ、安倍晋三首相が掲げる自公で改選過半数（61議席）の「勝敗ライン」に達するのは確実だ。民進党は伸び悩み、改選46議席が半減する可能性もある。

投票先を決めていないと答えた人や無回答が選挙区で約4割に上り、7月10日の投開票日まで情勢が変わる可能性がある。

参院は定数242議席の半数が3年ごとに改選される。選挙区73、比例代表48の計121議席に計389人が立候補している。

参院選の勝敗を左右するとされる改選数1の「1人区」は32あり、民進、共産、社民、生活の4野党は全1人区で候補者を一本化した。しかし、1人区では自民が堅調で、26選挙区で優位に立っている。3選挙区で自民と野党系候補が競り合い、野党系候補が優勢なのは宮城、山形、沖縄の3選挙区にとどまっている。

自民は改選数2以上の「複数区」でも優勢で、2人を擁立した東京、千葉では2議席獲得の可能性もある。公明は複数区で過去最多の7人の候補者を擁立し、堅調な戦いぶりで選挙区全員当選も視野に入る。比例代表も含めると改選9議席を上回るのは確実だ。

焦点の憲法改正は、衆参それぞれの3分の2以上の賛成で発議が可能となる。自公両党とおおさか維新の会、日本のこころを大切にする党の非改選議席は計84議席で、この4党が今回の参院選で78議席を獲得すれば「改憲発議ライン」の162議席に達する計算だ。

自公の改選議席だけで78に達する可能性もある。また、維新は改選2議席から数議席積み増す見通しで、その場合はさらにハードルが下がることになる。与党は衆院では3分の2超の議席を有しており、衆参それぞれで改憲発議を行う環境が整う可能性が出てきた。

民進党は、複数区の北海道で2議席を確保する可能性が高まっているが、他の複数区では2議席目の獲得の見通しは立っていない。全体では改選議席を大きく割り込む見通しだ。

野党では共産党が改選3議席から大きく議席を伸ばしそうな勢い。比例代表にとどまらず、選挙区でも東京で議席を得る可能性が高まっているほか、神奈川や大阪でも議席獲得をうかがっている。

社民党は比例代表で1議席を確保できそうな情勢。生活の党、こころ、新党改革は議席獲得のめどが立っていない。【古本陽荘】

調査の方法 22、23日の2日間、コンピューターで無作為に数字を組み合わせて作った電話番号に、調査員が電話をかけるRDS法による調査を、JNNと協力して実施した。福島第1原発事故で帰還困難区域などに指定されている市町村の電話番号は除いた。選挙区ごとの目標回答数は、改選数1＝500▽同2＝750▽同3、4＝1000▽同6＝1200。全国の有権者2万7500人から回答を得た。

## 読売新聞 2016年06月20日

### 「2016年6月 参院選公示前臨時電話全国世論調査」

Q あなたは、安倍内閣を、支持しますか、支持しませんか。

答 1.支持する 49 2.支持しない 38 3.その他 4 4.答えない 9

Q 今、どの政党を支持していますか。1つだけあげて下さい。

答 1.自民党 35 5.おおさか維新の会 2 9.新党改革 -- 2.  
民進党 9 6.社民党 1 10.その他の政党 0 3.



◆安倍内閣を支持しますか。支持しませんか。

支持する45（45） 支持しない36（34）

◆今、どの政党を支持していますか。政党名でお答えください。

▽自民32（38）▽民進7（8）▽公明5（4）▽共産3（3）▽おおさか維新2（1）  
▽社民1（1）▽生活0（0）▽日本のこころ0（0）▽元気0（0）▽新党改革0（0）  
▽その他の政党1（2）▽支持政党なし37（33）▽答えない・分からない12（10）

◆今年の夏に、参議院選挙があります。仮にいま投票するとしたら、比例区ではどの政党、またはどの政党の候補者に投票したいと思いますか。（択一）

▽自民38（39）▽民進15（12）▽公明7（7）▽共産6（7）▽おおさか維新4  
（6）▽社民2（1）▽生活1（1）▽日本のこころ0（0）▽元気0（0）▽新党改革  
0（0）▽その他の政党2（2）▽答えない・分からない25（25）

◆国会は自民党が多く議席を占めています。自民党だけが強い勢力を持つ、今の状況は、よいことだと思いますか。よくないことだと思いますか。

よいことだ23 よくないことだ59

◆いまの野党が、自民党に対抗できる勢力になることを期待しますか。期待しませんか。

期待する59 期待しない32

◆この夏の参議院選挙から、18歳と19歳の人も投票できるようになります。18歳と19歳の人が政治に参加することで、日本の政治が変わると思いますか。変わらないと思いますか。

変わる39 変わらない50

◆参議院の選挙区はこれまで都道府県単位でしたが、いわゆる「一票の格差」を小さくするため、二つの県を一つにした選挙区ができました。二つの県を一つにした選挙区があってもよいと思いますか。それとも、選挙区は都道府県単位がよいと思いますか。

二つの県を一つにした選挙区があってもよい39  
選挙区は都道府県単位がよい46

◆安倍政権がこれまで取り組んできた政策についてうかがいます。安倍政権のもとで、賃金や雇用の改善がどの程度進んだと思いますか。（択一）

大いに進んだ2 ある程度進んだ26  
あまり進んでいない50 まったく進んでいない19

◆安倍政権のもとで、国の財政再建に向けた取り組みがどの程度進んだと思いますか。（択一）

大いに進んだ1 ある程度進んだ18  
あまり進んでいない56 まったく進んでいない20

◆安倍政権のもとで、子育て支援がどの程度進んだと思いますか。(択一)

大いに進んだ1                      ある程度進んだ18  
あまり進んでいない47          まったく進んでいない28

◆安倍政権のもとで、地方の活性化がどの程度進んだと思いますか。(択一)

大いに進んだ1                      ある程度進んだ19  
あまり進んでいない50          まったく進んでいない24

◆安倍政権のもとで、沖縄県のアメリカ軍の基地負担を減らす取り組みが、どの程度進んだと思いますか。(択一)

大いに進んだ1                      ある程度進んだ9  
あまり進んでいない41          まったく進んでいない41

◆東京都の舛添要一知事は、政治資金をめぐる問題で辞職を表明しました。この問題で政治に対する不信感がどの程度高まりましたか。(択一)

大いに高まった37                  ある程度高まった26  
あまり高まっていない21          まったく高まっていない12

## 毎日新聞世論調査

### アベノミクス「見直し」61% 内閣支持率7ポイント減

毎日新聞 2016年6月20日

毎日新聞は18、19両日、全国世論調査を実施した。安倍内閣の支持率は5月の前回調査から7ポイント減の42%、不支持率は6ポイント増の39%。安倍政権の経済政策「アベノミクス」を「見直すべきだ」という回答は61%で、「さらに進めるべきだ」の23%を上回った。

前回調査は直前に主要7カ国(G7)首脳会議(伊勢志摩サミット)やオバマ米大統領の広島訪問などがあり、内閣支持率が上昇した。今回、こうした外交の効果は薄れ、支持率は3、4両月の水準に戻った。

安倍晋三首相は22日公示の参院選でアベノミクスの成果を中心に訴えようとしている。内閣支持層ではアベノミクスを「さらに進めるべきだ」が50%、「見直すべきだ」が35%。これに対し、不支持層では「見直すべきだ」が89%を占めた。アベノミクスへの不満が支持率を押し下げたとみられる。

消費税率10%への引き上げを2019年10月まで2年半延期することについては「賛成」61%、「反対」26%。首相が延期の理由を「世界経済が大きなリスクに直面している」と説明したことに対しては、「納得しない」が60%に上り、「納得する」は28%にとどまった。

内閣支持層では説明に「納得する」(45%)と「納得しない」(42%)が拮抗(きっこう)したが、不支持層では「納得しない」が84%に達した。増税延期に賛成した人の54%は「納得しない」と答えており、首相の説明は不十分だという受け止めが多い。

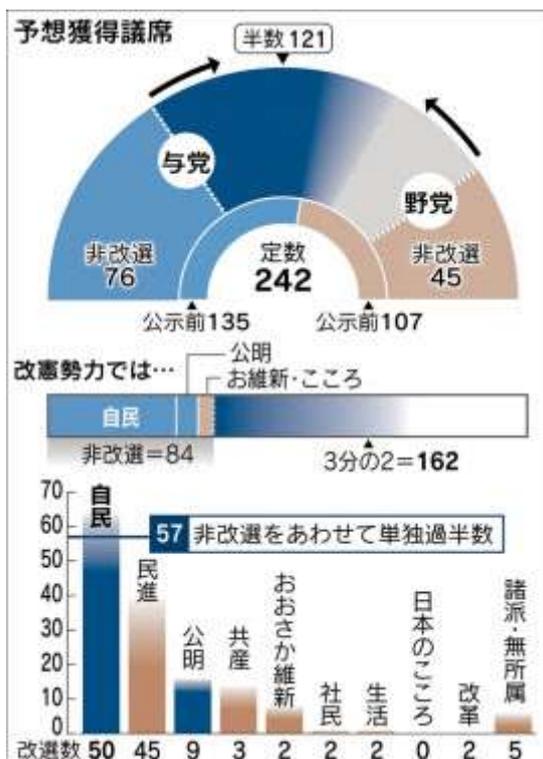
消費税率引き上げで増える税収は、年金、子育て、介護など社会保障の充実策に使うことになっている。増税延期によって充実が「難しくなったと思う」は53%、「難しくなったとは思わない」は35%だった。

政党支持率は自民31%▽民進10%▽共産5%▽公明4%▽おおさか維新3%—など。「支持政党はない」と答えた無党派層は34%だった。民進党は結党後初めて支持率が2ケタになった。】

## 自民が単独過半数に迫る 参院選序盤、民進は議席減 改憲勢力、3分の2うかがう

日本経済新聞 2016/6/23

日本経済新聞社は7月10日投開票の参院選の序盤情勢を探るため、全国世論調査を実施した。自民党は改選50を上回り、非改選の65とあわせれば単独で過半数(122)となる57議席に迫る勢い。与党など憲法改正に前向きな「改憲勢力」でみても改憲の国会発議に必要な参院3分の2の議席獲得をうかがう。野党第1党の民進党は改選45議席に届くのが難しい情勢だ。



有権者のうち選挙区で3割、比例代表で2割が投票先を決めておらず、流動的な要素がある。

参院は定数242で半数の121(選挙区73、比例代表48)を3年ごとに改選する。与党の非改選は自民党が65、公明党が11の計76議席。与党は今回46議席をとれば過半数を維持する。

自民党は安倍晋三首相(党総裁)の経済政策「アベノミクス」の実績を支えに優位な戦いを進めている。32の1人区(改選定数1)では、西日本を中心に7割程度の選挙区でリードしている。

改選定数2~6の複数区は公認を1人に絞った選挙区で手堅い戦い。2人擁立した北海道、千葉、東京は1議席を確保した上で2人目を他党と競う。比例は2013年の前回参院選の18議席と同水準を確保する可能性が高く、27年ぶりの単独過半数に届く勢いだ。

公明党は改選9議席を上回る公算が大きい。首相は与党で改選過半数（61議席）をめざしているが、大きく上回る70議席台が視野に入る。

民進党は旧民主党時代に大敗した前回に比べれば選挙区、比例代表とも回復しつつあり、前回の17議席は上回る見通し。それでも改選45に届かない公算が大きく30議席程度になる可能性がある。

共産党は改選3から大きく増やし、前回の8を超える議席をうかがう。選挙区も複数区での議席獲得に向けてつばぜり合いを繰り広げている。

民進、共産、社民、生活の野党4党が32の1人区で候補を一本化した共闘は、一定の効果を上げているが勢いを欠く。

東北や沖縄などで統一候補が先行し、非与党系の勝利が2選挙区だった前回よりも勝つ選挙区は増える見通し。ただ北陸や西日本で厳しい戦いで、自民党に先行するのは全体の3割にとどまる。

おおさか維新の会は地盤の大阪で議席獲得の勢いで、兵庫でも有利な戦いだ。改憲に前向きな同党や日本のことを大切にする党、自公を合わせると非改選が84議席。参院3分の2を獲得するのに必要な78議席に届く可能性が出ている。

「改憲阻止」を掲げ共闘する野党4党は改憲勢力による3分の2を阻むのが目標だ。社民党、生活の党は議席獲得に苦戦している。民進党を除く3党が前回並みだった場合、残り45議席が必要となる。民進党に無所属の統一候補をあわせても30議席台半ばにとどまる情勢になっている。

調査は日経リサーチが22～23日、乱数番号（RDD）方式で電話で実施した。全国の有権者5万943人を対象に2万7640人の有効回答を得た。回答率は54.3%。